

## 2020 年度 小委員会活動成果報告

(2021 年 2 月 14 日作成)

小委員会名	海洋建築ローカルエリアネットワーク小委員会	主 査 名：居駒知樹 就任年月：2020 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	海洋建築委員会	委員長名：藤田謙一
設 置 期 間	2019 年 4 月 ～ 2022 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>沿岸域（湾内）の複数のみなとまちを結ぶネットワークのハブとして海洋建築物を利用し、海と陸の結びつきを強める海洋建築物の機能性、利用性、地域および海域特性に応じた規模、形状、システムの調査・研究を行う。また、海域を利用することによって、まちの再生、地場産業の再生、伝統文化保全など沿岸域と海域を結んで陸域のまちを活性化させる海洋建築物をつぎのモデルエリアを例に提案する。①三陸海岸：東日本大震災からの復興。②高知県太平洋沿岸：南海トラフ巨大地震への備え。③島根県隠岐諸島：日本海側の島相互（島前、島後地域）のネットワークの検討。</p> <p>初年度：モデルエリアとして、①三陸海岸：東日本大震災からの復興。②高知県太平洋沿岸：南海トラフ巨大地震への備え。③島根県隠岐諸島：日本海側の島相互（島前、島後地域）のネットワークの検討を例に取り、湾にある複数のみなとまちのコミュニティーの拠点となる海洋建築物の考え方、および海洋建築物の全体像に関する調査活動を行なう。</p> <p>2 年度：沿岸域の活性化を海からの視点で捉えて、コミュニティー拠点としての海洋建築物の機能性・使用性・規模・システムに関する調査および検討を行なう。</p> <p>3 年度：海洋建築物と沿岸域のネットワークを利用して、海を利用して沿岸域を活性化させる方策を提案し、初年度からの成果をまとめる。</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：有 主査：居駒 知樹（日本大学） 幹事：菅原 遼 （日本大学） 委員：小林 昭男（日本大学）、相田 康洋（日本大学）、濱本 卓司（東京都市大学）、吉田 郁夫（清水建設）、蕭 閔偉（大阪市立大学）	
設置 WG (WG 名：目的)	なし	
2020 年度予算	60,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	2 回（年度内計画を含む）
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	なし
講習会	なし
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会承認企画	なし
大会研究集会	なし
対外的意見表明・パブリックコメント等	なし

<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<p>COVID-19 拡大防止および年度当初での対応策策定が不十分であったため、12月に第1回の委員会がオンライン形式で開催されたのが最初であった。第2回は3月末に予定している。</p> <p>2年度目となった今年度は現地視察・調査を予定していたが、全て実施不可能となった。また、次年度の3年度目も現地視察は容易ではないと推察し、小委員会活動の方向性を絞ることを検討した。</p> <p>結果として、今後に開発が本格化する洋上風力発電に注目し、開発に必要な基地港湾およびその周辺地域との連携、あるいは後背地となる経済圏の再生などの状況を把握し、陸側の整備・再生と海域利用とのネットワーク再生・構築の実情を調査していくことになった。</p> <p>B判定。</p>
<p>委員会活動の問題点 ・課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 対面での委員会開催が困難なことについてはオンライン開催が可能となったので、今後は回数を含めてより充実していけばよい。</li> <li>2. 現地調査は容易ではないので、電話等によるヒアリングや情報収集を効率的かつ効果的に実施していく必要がある。</li> <li>3. 委員をさらに公募して委員そのものの専門分野を拡大する必要がある。広い視点でも海洋建築的ローカルエリアの計画や海洋建築物利用の提案が必要である。</li> </ol>